

福島町まちづくり推進会議専門部会 第1回総務教育部会

開催日	平成 21 年 5 月 27 日（水）			
出席委員（5名）	阿部透、菊地謹一、木村末正、熊野茂夫、山田正宏 （50音順）			
欠席委員（3名）	金谷由美子、西田篤司、平沼竜平			
出席説明員（6名）	財 務 課 長	花 田 春 夫	総 務 課 長	川 岸 勤
	出 納 室 長	本 庄 谷 誠	議 会 事 務 局 長	石 堂 一 志
	教 育 次 長	土 門 修 一	生 涯 G 参 事	盛 川 哲
事務局（2名）	企 画 G 参 事	出 羽 正 機	企 画 G 主 事	中 塚 雅 史

（開会 午後5時55分）

（事務局）

○定刻より若干早いですが、皆さん揃いましたので、これより第1回福島町まちづくり推進会議専門部会総務教育部会を始めます。 （良いとの声あり）

開会に先立ちまして木村部会長の方より挨拶をお願いします。

（木村部会長）

○改めてお晩でございます。

今日は、第1回福島町まちづくり推進会議専門部会総務教育部会ということで、先の自立プランに比べ、将来のまちづくりに関する事なので皆さんの意見をたくさん頂けるのではないかという事を感じております。

それでは、検討項目も多いことから早速会議を始めていきたいと思えます。

会議の進め方について、一つ一つ担当部局より説明をしていただき、説明後に質疑を行うことで進めさせていただきますがよろしいでしょうか。

◆事務・事業等の今後の方向性検討資料

NO.	001	事務事業名	人件費（特別職～三役）	平成21年度予算額(千円)	
ア. 実施主体		行政が直接行う		給料	21,000
イ. 方向性		(再度検討)		期末手当	7,447
ウ. どの程度		—		共済費 他	12,388
エ. 住民負担		—		財源内訳	
オ. どの程度		—		一般財源	40,835
カ. いつから		—			

<質疑等>

Q1. 一般職については、給料からも5%を削減しているのだが、特別職～三役について削減はないのでしょうか。

A1. 特別職～三役について、平成17年の0.7月削減になる前から削減を行っており、管内でも2番目位に低いです。

Q2. 将来的に財政理由により削減が必要になった場合には、後からの削減は可能なのでしょうか。現在の推移ならば現行どおりでいいと思いますが、何が起るかわからないのでその点を確認したい。

A2. 委員のおっしゃられるように財政状態に合わせて、増減の話をしなければならぬと思っております。

ただ、今回の計画している事業は、総合開発計画の後期の平成22年から平成26年までの事業になり、まだ取りまとめの段階なんですが、現課の方に依頼し事業計画をあげてもらい取りまとめした段階での財政推計をしたところ現状の行政サービスでの事業計画の推移では、平成26年までは赤字にならないという状況になっております。

また三役から一般職に係る人件費の削減については、平成21年度までの計画なので平成22年度以降については、削減額を現状に復す形にして財政推計を行っており、それでも平成26年度までは赤字にならない状況となっております。

意見. 特別職～三役及び一般職に係る人件費については、それが生活給になることからここで給料を下げるとか等の話は、すごく重い話に思う。現状を見て赤字にならないのなら元に戻しても良いと思うのだが現在の経済情勢では不景気なのでそれもいいのかわからない。

また、町民にも我慢してもらい負担を増やした事業もあるので、それは元の状態に戻さなければ不公平感があると思われる。

この人件費に係る項目については、他の事業にも波及する項目なので検討項目が終わり総論の時に再度検討してみたほうがよい。

NO.	002	事務事業名	人件費全般（議員報酬・手当）	平成21年度予算額(千円)	
ア. 実施主体		行政が直接行う		報酬	20,316
イ. 方向性		（議会基本条例等により議会で検討）		議員期末手当	6,912
ウ. どの程度		—		共済費	3,281
エ. 住民負担		—		財源内訳	
オ. どの程度		—		一般財源	30,509
カ. いつから		—			

<質疑等>

Q1. 【3. 節減が可能と思われる経費】に0円と記載されておりますが、これはどういう意味
 なんですか。

A1. 0円と記載されているのは現行どおり推移していく場合0円と記載することで整理している
 ことであり、現在行われている独自削減が復された場合については、ここの記入は変わ
 ってくると思います。

現在の給料は 131,000 円であり、金額を安くすれば今度は議員になってくれる方も
 いなくなります。金額を削減するとかという考え方ではなく、議員活動をするにはどのく
 らいがいいのか。それは、議員だけではなく付属機関にも言えることでもあります。

なので、自立プランで進めている町の財政の状況も踏まえながら、このことについては今
 年の課題になっております。金額で決めるという話にはならないとは思いますが、検討は
 行わなければならないと考えておりました。

意見. 議員活動を 131,000 円で果たして出来るのかという話になりますが、自立プラン策
 定段階の話では、どうにもならないような状態の中での検討だったので、極力議員の方々の
 給料には手を付けないようにして来たのだが、状況が状況だったので仕方がないところ
 もあった。

家業もあり生活している議員の方はいいかもしれませんが、生活給としている議員がい
 るのであれば、この給料で食べていけるのかと思いますし、現実離れしていると思えます。
 全体の流れもあり現在の至っているのですが、今後もこの給料でやっていけるのか、やっ
 ていくつもりがあるのか気になった点であります。

Q2. 4町の中で比較したらどうなんでしょうか。

A2. 4町ではなく、全道・全国で比較しても低い方です。

また、議員の人数についても法定数というものが定められており、人口が5,000人か
 ら10,000人の間の場合の法定数18名まで設定を出来るのですが、当町においては法
 定数限度まで設定してませんし、2,000人から5,000人の場合で14名まで設定でき
 るのですが、それよりも少なく議員数については12名となっております。

また10名分の給料で12名の支払いを行っているのが現状です。

意見 議員の活動等からみて、この給料での話しを我々この委員会だけでどうこうするという話
 にはならないので、議会の方でも時間をかけて検討していく方がいいと思う。

NO.	003	事務事業名	人件費全般（非常勤特別職）	平成21年度予算額(千円)	
ア. 実施主体		行政が直接行う		報酬	11,358
イ. 方向性		継続 → 現行どおり (委員に委嘱される人の事を考え、会議の回数を減らす、委員会の統合をするなど減らす事を検討してもらいたい)			
ウ. どの程度		—			
エ. 住民負担		—		財源内訳	
オ. どの程度		—		一般財源	11,358
カ. いつから		—			

<質疑等>

意見. 総合開発審議会にて、この部分の論議があり現在の状況と委員全員の想いで無報酬として
いるところがある。

意見. 非常勤特別職になっている委員になっている方々は、複数の委員会を同じ人が行っている
ことを確認している。

忙しくない時期ならいいのだが、忙しい時期に何度も委員会があり、その方にも日程を
調整してもらって出席してもらっているなど負担になっているところがある。

その点もあるので報酬の受け取りについては、現行どおり委員の任意でもらうか判断すれ
ばよいと思う。確かに委員の想いは行政へ協力したいと思っているのだが、負担となって
いる部分があるので報酬は渡した方がいいと思う。

また、たくさんある委員会をもう少し統合などする等の方法で減らした方がいいと思う。

NO.	004	事務事業名	人件費（一般職）	平成21年度予算額(千円)	
ア. 実施主体		行政が直接行う		給料	311,558
イ. 方向性		継続 → 他の事業との整合性も加味し、削 減を無くするか又は現在の削減率より少な くする方向とする。		手当	158,665
ウ. どの程度		—		共済費	161,426
エ. 住民負担		—		財源内訳	
オ. どの程度		—		一般財源	631,649
カ. いつから		—			

<質疑等>

Q1. 平成17年度に限り給料8%、期末手当0. 7月削減とありますが、平成18年度以降に
ついては、平成17年度からさらに給料を5%、期末手当を0. 7月削減したんでしょ
うか。

A1. 平成17年度削減分を一度元に戻した額から、給料5%、期末手当0. 7月を削減してお

ります。

意見. 人件費の関係については、前の自立プラン策定の時と現在のまちづくりを進めていく状況では考え方が違うと思います。

職員にとっての生活給を平成17年から5年間も削減を行ったので、不景気な世の中なので元に戻すまではいかないにしろ、削減率を減らす等の方法にした方がよいと思う。

Q2. 削減率を段階的に設定する等、例えば子育ても終わり自分達の生活だけの人には負担を多く、子育て中やこれから結婚する人には負担を少なく、などの配慮は出来ないんですか。

A2. 当町においては、独自削減を行ったのが他の町に比べ早かったので一律ですが、他の町では段階的に設定しているところもあり様々であります。

ただ、その判断というか線引きをするのは、皆が同じ状況ではないので困難な部分もある。

Q3. 給料を削減する方法と手当を削減する方法では、どちらが削減しやすいのでしょうか。

A3. 給料については、本俸が削減になるので将来の年金や退職金にまで影響する、民間においても同様の考え方だと思いますが、期末手当を何%削減するとか聞きますが、本俸については、よほどの事が無い限り手は付けないと思います。

意見. 職員の給料を戻した状態で財政推計を行っても赤字にならないということなので、平成17年からの削減のこともあり、職員については少なからず町の消費者でもあるので元に戻してあげてもいいのかなと思います。

意見. 今後何年間かで団塊の世代の退職等で職員数が大きく減少となり、次の世代への引継ぎが上手くいかず大きな穴が空き、行政サービスに支障を及ぼす事もあると思われるので計画的に人事採用をしてもらいたい。

現在の役場の状況を見て、この課のこの人数で仕事が回せるのかという場面を見ることがあります。適性な人事計画、配置を考えてもらいたい。

NO.	005	事務事業名	常備・非常日消防体制維持 (福島消防署)	平成21年度予算額(千円)	
ア. 実施主体	他自治体連携		福島消防署費	189,731	
イ. 方向性	継続 → 町の一般職と連動する事で考えてもらいたい。		福島消防団費	9,574	
ウ. どの程度	-		福島施設費	54,835	
エ. 住民負担	-		財源内訳		
オ. どの程度	-		起債	6,600	
カ. いつから	-		一般財源 外	247,540	

<質疑等>

Q1. 消防職員の給料について、町の一般職と同様に削減率が連動する考えでいいと思うが、職員数について採用者がいないこともあるので考えてもらいたい。

A1. 採用募集はしているのだが、郡部への希望している人が少ない。函館市や北斗市などへの希望が多いのが現状である。

意見. 地元の人が学校へ進学するという場合には奨学金制度を用意すれば、地元採用が増えると思います。人材育成の面でそのような制度を設けていただきたい。

NO.	006	事務事業名	連絡員制度	平成21年度予算額(千円)	
ア. 実施主体	行政委託		報酬	2,665	
イ. 方向性	継続 → 現行どおり				
ウ. どの程度	-				
エ. 住民負担	-		財源内訳		
オ. どの程度	-		一般財源	2,665	
カ. いつから	-				

<質疑等>

質疑なし

NO.	007	事務事業名	新年交礼会	平成21年度予算額(千円)	
ア. 実施主体		行政が直接行う		需用費	30
イ. 方向性		開催時期も含め検討を要す。			
ウ. どの程度		—			
エ. 住民負担		—			
オ. どの程度		—			
カ. いつから		—			
				財源内訳	
				一般財源	30

<質疑等>

Q1. 前々年くらいから商工会と観光協会にて、新年交礼会を開催している。

正月早々の多忙な時期であり、帰省している人もいるので町単独で行わなくても、民間で行っているのであれば合同で開催するという方法もあるのではないかと。

A1. 交礼のみではなく、町の表彰者及び叙勲受賞者などの表彰式も兼ねているので、合同開催という事になるのであればその部分でも調整が必要になると思われる。

意見. 開催時期も含めて検討する必要があるのではないかと。

NO.	008	事務事業名	広報誌発行	平成21年度予算額(千円)	
ア. 実施主体		行政が直接行う		旅費	30
イ. 方向性		継続 → 現行どおり			
ウ. どの程度		—			
エ. 住民負担		—			
オ. どの程度		—			
カ. いつから		—			
				財源内訳	
				その他	60
				一般財源	1,206

<質疑等>

質疑なし

NO.	009	事務事業名	防災体制整備事業	平成21年度予算額(千円)	
ア. 実施主体		行政が直接行う		報酬	96
イ. 方向性		継続 → 現行どおり		旅費	32
ウ. どの程度		—		需用費 他	1,984
エ. 住民負担		—		財源内訳	
オ. どの程度		—		一般財源	2,112
カ. いつから		—			

<質疑等>

Q1. 福島町のハザードマップをもう少し整理していかなければならないと思っているのですが、整備の計画はあるのでしょうか。

A1. ハザードマップ作成については、後期の総合開発計画に搭載してあります。

NO.	010	事務事業名	交通安全推進員体制	平成21年度予算額(千円)	
ア. 実施主体		行政が直接行う		報酬	1,391
イ. 方向性		継続 → 現行どおり		費用弁償	297
ウ. どの程度		—		備品購入費 他	201
エ. 住民負担		—		財源内訳	
オ. どの程度		—		一般財源	1,889
カ. いつから		—			

<質疑等>

質疑なし。

◎その他

※情報提供

資料 ○地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業について

現在国会で審議中である、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業について、各グループへ照会の結果、別紙資料のとおり47件の事業の回答があり、その内 NO に○が付いている33件の事業が優先される事業ということで、6月2日に北海道へ実施計画(案)で提出する予定である。

また、実施計画予定事業の中には開発計画へ搭載予定の事業もあり、財政計画の変更もあることから情報提供ということで資料を配布した。

※次回の会議日程について

6月下旬開催予定 詳細日程については後日連絡する。

(閉会 午後8時06分)